延床面積と生産タイプ別にみたLDKと床の間付和室の構成

住宅金融公庫融資（個人）を受けた戸建住宅平面の研究（その1）

ARRANGEMENTS OF LIVING ROOM, DINING ROOM AND WASITSU
WITH TOKONOMA RELATING TO FLOOR AREA AND HOUSING
CONSTRUCTION TYPE

Planning type of detached houses loaned by H. L. C.

森本 信明*

Nobuaki MORIMOTO

Room arrangements on the first floor of detached houses have been discussed for these 10 years in the field of locality of housing or modern Japanese living style. This study analyze the composition of living room, dining room, kitchen and wasitsu with tokonoma, Japanese tatami room with alcove for flower arrangement or hanging paintings, based on the survey by Housing Loan Corporation.

LD, K two rooms type is developed to L, D, K three rooms type as total floor area increasing. This type is supplied mainly by two-by-four system, prefabrication system and conventional large housing construction system. DK type (none L) is provided by conventional small housing construction system mainly in rural area. Washitsu with tokonoma is found in most dwellings even in prefabricated houses. This room is planned for guest entertaining. Tsuzuki-ma, connecting rooms of Japanese style, is one of typical solutions for arranging guest room and is widely supported based on the demand for entertaining many guests.

Keywords : *housing plan, detached house, living room, dining room, guest room, connecting room*
住宅平面, 戸建住宅, 居間, 食事室, 客間, 続き間

1. 本研究の目的

近年における我が国の戸建住宅の平面構成に関しては服部らの独立住宅の平面構成に関する研究をはじめとして、地方性をめぐる一連の研究、さらには続き間や座敷空間をめぐる研究などへと展開されてきている¹⁻⁵⁾。

この戸建住宅の平面構成の研究において、特に全国的な平均像や地域的な差異を検討する場合には、いかに大量に資料を収集するかということが大きなネックとなっていた。

住宅金融公庫においては昭和62年度より住宅・建築に関わる技術データを収集する目的で、公庫住宅の申請時に毎年アンケートを実施してきている。このうち戸建住宅が大半を占める個人融資住宅については昭和62年の調査開始時点より調査の対象とされている。その結果は「住宅・建築主要データ調査報告」として昭和62年度から平成2年度までの4時点分がこれまでに公表されている。この戸建住宅編で収集されているデータ数は毎

年約10,000件もある。この種の調査としては極めて大量であり、その中には本研究で対象としている平面分析に役立つ調査項目も採り入れられている^{注1)}。

調査が開始されてすでに5年目を迎えた今日において、これらのデータを統一的な視点のもとで再集計し分析を深めることは、我が国における戸建住宅平面の研究を前進させる上で重要であると考えられる。そこで昭和62年度から平成2年度までの4時点のデータを再集計の対象とし、本研究（その1）では戸建住宅の平面分析で最も大きな関心を集めている1階部分におけるL, D, Kの空間と床の間付和室の構成に着目し、延床面積と住宅の生産タイプという2つの軸を切り口として、その特徴を分析することにした。

2. 分析対象としたデータの性格とその位置づけ

過去4年間における公庫個人融資に関わる調査には以下のようなものがある。

* 近畿大学理工学部建築学科 助教授・工博

Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Univ. of Kinki, Dr. Eng.

A1・昭和62年度調査 10 353 件 (10 299 件)
 A2・昭和63年度調査 9 029 件 (8 928 件)
 A3・平成元年度調査 9 517 件 (9 403 件)
 A4・平成2年度調査 9 176 件 (9 033 件)
 B・図面データ (A1より抽出) 3 457 件 (3 429 件)
 (カッコ内の件数は、本研究で再集計の対象としたデータ数である。なお昭和62年度調査には沖縄県のデータは含まれていない。)

A1～A4が住宅・建築主要データの本体をなすものであり、平成2年度以降も継続調査中である。Bは昭和62年度の調査対象となった住宅のうち、住宅金融公庫の建設サービス向けの画像情報データとして約1/3の図面が収集されたものである。収集された図面は対応する調査表のデータと照合することが可能である。

このような調査の体系をふまえたうえで、A1～A4の調査表の中から本研究の分析に関わるものに限定して質問項目を示せば表1のようになる。この表からもわかるように、調査項目は4年間すべて同じではなく、いくつかの手直しや削除・追加が行われている。とりわけ平面構成に関連しては平成元年度の調査表においてかなり変更が加えられている。そこで本研究の分析においては主にA1 (以下では「昭和62年度調査」)、A3 (「平成元年度調査」)、B (「昭和62年度図面データ」) を利用

して分析を進め、必要に応じて他の年度のデータも参照してゆくことにする。

次に公庫個人融資住宅が、我が国の戸建持家市場においてどのような位置を占めているのかを確認しておくことにしよう。公表されている着工新設住宅統計で規模分布も含めて比較しようとする、公庫融資を受けた戸建住宅のみを取り出すことはできない。そこで着工統計のうち所有関係別にみた持家住宅 (分譲住宅は別に区分されているので注文持家であるが、建て方としては戸建以外のものも含まれている) の規模別・資金別の表を利用して、今回の主な分析対象である昭和62年度と平成元年度との比較をしたものが表2である。この表にあるように、持家住宅に占める公的資金住宅 (その多くは公庫融資である) の比率は近年極めて高く、両年度ともに50%を越えており、特に100㎡～150㎡程度の床面積のものにあつては60%～70%にも達していることがわかる。この公的融資住宅の延床面積分布と今回の調査の対象となったデータの延床面積分布を比較すると、100㎡未満のものが少なく、100㎡～150㎡のものにやや集中がみられる。これは面積の小さなものにおいては公的住宅に占める公庫融資の割合が低いとみられることから妥当な結果である。このように今回の分析対象となった公庫個人融資住宅は、延床面積の極めて大きいものを

表1 本研究において利用した質問項目 (●は実数記入方式)

調査項目	調査内容	62	63	H1	H2
階数	7区分	○	○	○	○
延床面積	9区分・実数	○	●	●	●
台所・食事(洋)・居間(洋)の関係	7区分・9区分(H1)	○	○	△	○
居間(洋・L)の広さ	9区分・実数	○	●	●	
食事室(洋・D)の広さ	9区分・実数	○	●		
LやDと直接出入りできる和室有無	5区分	○	○		
Lから直接出入りできる和室	4区分			○	
KまたはDから直接出入りできる和室	4区分			○	
LやDを除いた部屋数	8区分・実数	○	●		●
そのうちの和室数	実数				●
1階部屋数	実数			●	
2階部屋数	実数			●	
和室の数	7区分・実数	○	●	●	
和室の畳敷き	9区分・実数	○	●	●	
和室の畳敷きの和室の有無	9区分・実数	○	●	●	
床の間・仏壇置場の有無	4区分	○	○		
便所の位置	4区分	○	○		
年間新築住宅戸数(業者)	9区分	○	○	○	○
構造	8区分	○	○	○	○

表2 延床面積別にみた着工新設住宅に占める公的住宅と、住宅・建築主要データの比較 (カッコ内構成比率)

	合計	100㎡未満	100㎡～	120㎡～	150㎡～
昭和62年持家合計A	562,705	152,156(27.04)	128,440(22.83)	134,647(23.93)	147,462(26.21)
公的融資B	320,078	67,568(21.11)	93,886(29.33)	90,469(28.26)	79,307(24.78)
公的比率B/A(%)	(56.88)	(44.41)	(73.10)	(67.19)	(53.78)
昭和62年度調査	10,299	1,732(16.82)	3,164(30.72)	3,293(31.97)	2,099(20.38)
平成元年持家合計A	499,491	124,177(24.86)	93,275(18.67)	131,125(26.25)	150,914(30.21)
公的融資B	262,377	43,292(16.50)	59,870(22.82)	85,875(32.73)	73,340(27.95)
公的比率B/A(%)	(52.53)	(34.86)	(64.19)	(65.49)	(48.60)
平成元年度調査	9,401	1,268(13.49)	2,213(23.54)	3,285(34.94)	2,617(27.84)

除いて、現在の我が国の戸建注文住宅平面の中心部分を含んでいることがわかる。しかも分譲住宅の平面ではなく、それが注文住宅であるという性格上、多くの制約条件があるものの、個々の居住者の住宅需要をストレートに反映しているという点でも、分譲住宅の平面には見られない貴重なデータであることが確認できる^{注2)}。

3. 本研究における分析の視点

ここで1階部分の主な構成空間であるL、D、Kの空間と床の間付和室に着目し、延床面積別・生産タイプ別に分析するという視点を採用した理由を前もって述べておくことが必要であろう。

1階部分を分析対象とした理由は、我が国の住宅平面の特徴が1階部分に最も強く現れており、平面構成の議論の焦点もここに置かれていることが多いことによる。ただし2階部分については本論に入る前にやや補足しておく必要がある。

我が国の戸建住宅は一部の地域を除いて2階建のものが支配的になってきていることはよく知られている。今回の調査でも昭和62年度調査で89%、平成元年度調査で88%が2階建である。平屋のものは各々7%、6%にすぎない。問題は2階の部屋数である。これまでの住み方調査の結果からは、2階に2室までのものにあつては、子供部屋（予定室含む）として特化することが多いことが知られている。しかしながら今回の調査結果では2階に3室以上のものが昭和62年度図面データならびに平成元年度調査ともに60%を越えている。また2階にも便所を設けている比率が昭和62年度調査で43%になってきている。このように2階の室数が増大するにつれて、主寝室として予定されている空間も2階に移ってきている割合が高くなっているものと考えられる。我が国において主寝室を含む私室群が2階に移行するかどうかは興味深い問題であるが、ここではその課題の指摘だけに止めておく。

ところで1階部分の平面に注目した時、その分析にあたって延床面積別にみてゆくことについては異論は少ないものと思われる。延床面積の増大に伴い住空間の機能分化要求や室空間の拡大要求に対応することができる。それゆえ床面積の小さなものから大きなものへと、空間構成がどのように変化するかを見るのが有効なのである^{注3)}。

しかしながら生産タイプ別という視点はこれまでほとんど採用されていないものである。ここで生産タイプ別とは、在来木造住宅（木造軸組構法）、プレハブ（プレハブ住宅の認定を受けたもの）やツーバイフォーなど、構法による区分をしているだけではない。在来木造住宅については、施工業者の年間生産規模別に区分したものを加えている。この区分は都市化との関連が最も鋭敏に

現れるものである。その詳細は参考文献⁶⁾にゆずるが、都市化の概念の中心には人口の地域的集中がある。これを生産の側からみれば、需要の地域的集中という条件に住宅生産技術の発展という条件が合わさることにより、様々な「都市化」現象として現れるのである。プレハブやツーバイフォーは都市的な需要を受け止めて発展してきた代表であり、また在来木造住宅の中でも都市部を中心として年間生産戸数が大きな業者が成長してきている。これら生産タイプや生産規模の違いは材料や設備の違いとなって現れることはすでに指摘したことであるが、その平面構成にも大きな違いをもっている。このように生産タイプ別に区分することにより、日常的にあまり厳密な定義をすることなく「都市化の影響」として説明していることの多くを明瞭に分析することができると考えたわけである。

4. 延床面積分布と生産タイプ

分析の軸とした延床面積と生産タイプとの関連について図一1によって見ておこう。図は昭和62年度調査の結果を示したものである。図の右に示した延床面積別の構成比率は平成元年度調査においても大きくは変化していない。住宅の延床面積の山は110m²台にあり、これは公庫の融資基準によるところが大きい。とはいえ延床面積の分布は100m²未満の小規模なものから、170m²以上の大規模なものまで幅広く分布しており、それぞれのランク別の分析に耐えるだけの十分なデータ数がある。凡例中に示した各々の生産タイプの比率をみると、在来木造10戸未満（以下では「在来小規模」）の比率が約1/3を占め、在来木造10～99戸（「在来中規模」）が約30%でそれに次いでいる。全国的にみたとき、注文戸建住宅に占める在来木造の小規模・中規模生産者の果たす役割はなお極めて大きいことがわかる。これに対して鉄骨系PFは約10%であり、ツーバイフォーや木質系PFなどの比率は4%に満たず、データ数も400件前後である。

図において延床面積別に生産タイプの構成比率を見て

図一1 延床面積と生産タイプ（昭和62年度調査）

表—3 調査年度別の生産タイプ構成比率

	在来 小規模	在来 中規模	在来 大規模	ツーバイ フォー	木質系 P F	鉄骨系 P F	その他	不明
昭和62年	34.57%	29.38%	9.90%	3.75%	3.92%	9.82%	3.87%	4.79%
昭和63年	30.71	28.60	9.83	4.20	5.17	11.65	5.78	4.05
平成元年	30.85	27.27	10.99	4.79	4.83	11.92	5.49	3.86
平成2年	30.98	27.81	9.78	5.22	5.33	14.14	4.26	2.47

表—4 LDKの構成についての回答結果の比較

(L, D, Kの型それぞれに番号がついているのは、文中に示した調査表の選択枝の番号に対応している)

	④LDK	②L:DK		③LD:K	①L:D:K		⑤D:K	⑥DK	⑦K	不明
昭和62年度	21.56%	26.89%		17.59%	8.7%		2.36%	19.85%	2.76%	0.29%
昭和63年度	24.82	25.07		19.04	9.83		2.65	15.95	2.42	0.22
平成2年度	29.07	25.01		20.5	10.23		1.77	10.31	1.36	1.75
	④LDK	⑥L:DK	⑦L/DK	⑤LD:K	⑧L:D:K	⑨L/D/K	③D:K	②DK	①K	不明
平成元年度	33.31	16.4	2.49	21.08	5.1	0.63	2.52	16.91	1.32	0.24
62年平面	12.63	21.67	3.38	27.21	4.9		29.89 (Lなし)			0.32

ゆくと、在来小規模のものは延床面積が大きくなるほどその比率を高めており、170 m²以上の住宅では42%程度になっている。在来中規模や在来100戸以上（「在来大規模」）のものはその逆で、延床面積が小さくなるほどその比率が高くなる。一方、プレハブやツーバイフォーのものでは110 m²～139 m²程度の規模のものにおいてその比率が高くなっていることがわかる。

なお表—3には昭和62年から平成2年にかけての生産タイプ別のシェアを参考のために掲げた。平成2年度調査において在来木造以外の住宅のシェアが若干増大しているが、それも大きなものではなく、生産タイプ別のシェアは4年間程度では大きな変化はないとみてよいだろう。

5. L, D, K空間のタイプ

L, D, K空間のタイプについては昭和62年度調査、昭和63年度調査、平成2年度調査で同じ質問がなされている。それは次のようなものである。

(質問1)

(質問) 台所と食事室(洋間)と居間(洋間)の組合せ方はどれですか。

①LとDとKの3室 ②LとDKの2室 ③LDとKの2室
④LDKで1室 ⑤DとKの2室 ⑥DKで1室 ⑦Kで1室
(Lは居間(洋間)、Dは食事室(洋間)、Kは台所ですが各々の部屋が一体となっているか独立しているかお答え下さい)

この質問に対する上記3年分の回答結果を表—4に示した。これによると⑥「DKで1室」のものが減少し、④「LDKで1室」のものが増大、また③「LDとKの2室」が微増、②「LとDKの2室」が微減という結果となっている。住宅平面の構成をこのようなアンケート方式でたずねる場合、L, D, K空間の組合せの質問

は特に難しいものである。この質問の場合、第一の問題は部屋の独立性に関してであり、どのような区切りがあれば1室とみなすのかという明確な定義がされていない。そのため①や②の場合において廊下を隔てて分離しているものや、逆に「くびれ」的な処理によって「独立性」を確保しているものなどが含まれる可能性がある。第二の問題は各室の大きさが限定されておらず、たとえば③「LDとKの2室」や④「LDKで1室」などの場合には、実際にはLD空間がかなり狭くとも、そのように呼称されている場合には選択されることになる（とはいえ3年分のデータを比較する限りこれらの比率の変化に大きなバラツキは見られず、変化の方向は比較的安定であることがうかがえる）。

上記のような質問上の問題点があるため、平成元年度調査においては次のような質問に変更してアンケートがなされた。

(質問2)

(質問) 洋間の居間(L)と洋間の食事室(D)ならびに台所(K)の組合せ方はどれですか

Lはない・・・①Dもない ②DKとして1室 ③DとKの2室
Lがある・・・④LDKで1室 ⑤LDとKの2室

LとDKの2室・・・⑥扉・襖などでつながる
⑦廊下で隔たる

LとDとKの3室・・・⑧扉・襖などでつながる
⑨廊下で隔たる

(Lは居間(洋間)、Dは食事室(洋間)、Kは台所ですが各々の部屋が一体となっているか独立しているかお答え下さい)

この質問では先に指摘した問題点のうち廊下を隔てた回答を分離することが意図されている。表—4にはこの結果も示してある。その結果Lが廊下などで隔たっているものの比率はLとDKの2室タイプのもの(L/DK)で約2.5%、LとDとKの3室タイプのもの(L/D/K)

では0.6%というように、かなり少ないことが確認される。すなわちL, D, K空間の構成において、Lと認識されるのは廊下で隔離されていないようなケースが大半であり、それだけLとDとKの空間の近接要求が強いことが確認できる。

このようにアンケート調査には難しい点があることを念頭におきつつ、昭和62年度調査の結果を用いて分析を進めてゆこう（なお以下の傾向は大筋において平成元年度の調査結果でも確認することができる）^(註4)。

6. 生産タイプ別・延床面積別にみたL, D, Kの空間

まず生産タイプ別にL, D, K空間の構成の違いをみるために図-2を作成した。この図によれば在来小規模のものでは「L, DK 2室」のものと「DK 1室」のものが多く、「DK 1室」のものは在来大規模や非在来系のものでは極めて少なくなる。それに代わって、ツーバイフォーやプレハブでは「LD, K 2室」（キッチン独立タイプ）のものが多くなっている。また在来木造でも生産規模が大きくなると、同様に「LD, K 2室」タイプが多くなることが観察できる。なお「LDK 1室」のものは、在来小規模においてやや少ないものの、他のタイプにおいては大きな差はない。

これらの結果をふまえて、生産タイプ別に住宅規模別

図-2 生産タイプ別L, D, Kの組合せ（昭和62年度調査）

図-3 LDK 1室型（生産タイプ別・昭和62年度調査）

の変化による違いを見てみよう。先に指摘したごとく、延床面積の増大は空間の分離性を高める。すなわち(LDK 1室)→(LD, K あるいは L, DK の2室)→(L, D, K の3室)という展開が考えられるのである。そこでまず「LDK 1室」型をみると、図-3のように確かに延床面積の増大とともに、すべての生産タイプにおいてその比率が減少することが確認できる。次にもう一方の極にある「L, D, K 3室」型を図-4によってみると、ここでは在来大規模と鉄骨系PFにおいては、延床面積の上昇とともに増大していることがわかる。これに対して在来小規模のものでは、その比率の増大はわずかである。在来小規模の中には農村部の住宅が多く含まれているとみられ、それらにあっては延床面積の上昇に伴うL, D, Kの空間が三分割される方向には展開しないものが多いのである。

問題となるのは、L, D, K空間の展開の中間段階である「LD, K 2室」型と「L, DK 2室」型という二つのタイプと生産タイプとの関連である。まず「L, DK 2室」型を図-5によってみると、これは在来木造の三タイプにおいて比較的多く採用され、しかも延床面積の増大とともにその比率は高まっていることがわかる。鉄骨系PFや木質系PFにおいては「L, DK 2室」型の比率は在来系よりもかなり低い、これらにおいても延床面積

図-4 L, D, K 3室型（生産タイプ別・昭和62年度調査）

図-5 L, DK 2室型（生産タイプ別・昭和62年度調査）

図—6 LD, K2室型（生産タイプ別・昭和62年度調査）

の増大とともに比率は上昇する。これに対して「LD, K2室」型を図—6によってみると、鉄骨系PFに典型的に現れているように、100m²～140m²のもので最も多くなり、それ以上のものになるとむしろ減少する。在来小規模のものでは、もともとこのタイプが少ないが、大規模なものでは減少傾向にあるという点では同じである。

7. DK (Lなし) 型の平面

L, D, Kで構成される平面に続いて、在来小規模において多かったDK (Lなし) 型を検討しよう。図—7をみればDK (Lなし) 型の多い在来小規模のものにおいて延床面積が増大した場合、この型は減少するどころか、やや増大するという傾向がみられる。これは在来中規模のものにおいてもみられる。鉄骨系PFにおいてDK (Lなし) 型のものが常に10%以下であり、しかも減少傾向にあるのとはよい対照を示している。

ところで先にL, D, Kの空間はそれぞれが廊下などで隔たることなく結合する傾向が強いことをみた。DK (Lなし) 型の場合、家族のくつろぎの空間となる居間は和室であることが予想されるが、この和室とDKとはどのようなつながりかたをしているのであろうか。図—8はL, D, K空間のタイプ別に居間から直接出入りできる和室があるかどうかの結果を平成元年度調査から

図—7 DK (Lなし) 室型（生産タイプ別・昭和62年度調査）

図—8 L, D, Kの型別台所から直接出入りできる和室ありの比率（平成元年度調査）

作成したものである。この図によるとDK (Lなし) 型のもものは延床面積に関わらず60～70%の割合で和室と結合した平面となっていることがわかる。Lをもつ平面が30%程度の結合率であることを考えると、DK (Lなし) 型の場合にはかなり強く和室と結合する傾向があるといえる。これは食事とくつろぎの行為の連続性からくるもので、Lをもつ平面においてLが廊下で隔たることが少ないことと同じ理由によるものである。

8. 床の間付和室

戸建住宅の平面分析においていきなり和室続き間の分析に入るのは妥当でない。現代住宅における続き間は空間の格式性を強く求める需要によってのみ出現しているのではなく、現在の住生活においても時には広い空間を必要とする場合があるという理由からも支持されていることが多いからである^{注5)}。

そこでまず注目すべき点は現代の住宅における接客空間となる。現在の接客行為には実に幅広い内容が含まれている。家族の構成員それぞれの友人・知人を迎えることがあり、その人達とお茶を飲んで談笑する程度のものから、食事を出したり、また時には宿泊を伴う場合もある。さらに多人数の集まりの必要性も現代の住宅において失われたわけではない。

このように多様な接客要求に応える空間として1階部分の和室がある。この和室は、そこに押入れが付加されれば、客用のフトンが収納でき、宿泊を伴う接客も可能になるということで、有用性が高まる。昭和63年に実施した筑波の公務員住宅調査において、官舎という特殊な集合住宅であるにもかかわらず客用フトンを保有している率が82%にも達していたことから、押入れをもった和室の有用性が理解されるのである⁷⁾。さらに1階部分の和室は高齢者同居の場合の高齢者向けの空間としても重要である。例を平成元年度の調査に求めれば、

表—5 床の間付和室関連の昭和62年度平面データの読み取り結果
(玄関から直接入れる比率の分母は1階に床の間和室があるものの合計値)

	在来 小規模	在来 中規模	在来 大規模	ツーバイ フォー	木質系 P F	鉄骨系 P F	その他
1階和室あり	95.22	97.69	95.54	96.76	89.66	92.65	91.86
1階和室1室のみ	26.69	40.51	52.06	62.07	64.71	57.98	38.28
1階床間和室あり	85.51	80.93	83.24	74.14	66.91	78.83	65.63
床の間和室あり(62年度調査)	85.58	89.16	84.90	86.57	79.28	72.77	83.88
玄関から床の間和室に直接入れる率	78.84	77.39	80.50	80.76	86.81	76.80	78.49

老人の部屋が確保されているもののうち83%が和室の寝室のみで、専用便所をつけたり、洋間の寝室として確保されているものはまだまだ少ない。しかも老人部屋の位置は90%が1階である。このような事情であるから、まず1階の和室数から調査結果をみてゆくことにしよう。

1階の和室数はいずれの年度のアンケートでも尋ねられていない。そこで昭和62年図面データを独自に集計することにより見てみよう。表—5に生産タイプ別に1階に和室が少なくとも1つある比率を示した。これによると全体の平均で95%が1階に和室を確保していることがわかる。非在来系のもので約90%のものは1階部分に和室が少なくとも1つは確保されている。ただし和室の数をみると在来大規模や非在来系のものでは1室だけというものが多く、在来小規模なものでは和室数が多くなることがわかる。いずれにしても1階和室が現在の接客を含む多様な住要求を受け止めていることは明らかであろう。

問題はこの和室の「しつらえ」である。先の見方からすれば、この和室には押入れが付加されているだけでなく、接客可能性を確保するために、象徴的な空間としての床の間が付けられているのではないかという予測が成り立つ。そこで同じ昭和62年度図面データより床の間付和室の有無とその位置を確認すると、床の間付和室が1・2階ともない比率は全体で13%にすぎず、1階に床の間和室のある比率は前出表—5のようになっている。全体平均でみても80%を超えるのである。これらの結果をみれば、1階に和室がある住宅の大半が床の間付和室を持っていることがわかるのである。

この床の間を付加することに加えて、この程度の延床面積の住宅において接客可能性を高めるためには、玄関から他の部屋を通らずにこの床の間付和室に通れるようにすることが平面計画上是望ましい。そこで床の間付和室に玄関から他の部屋を通らずに行けるかどうかを図面から判定した結果を表—5の最下段に示した。これをもってもわかるように、床の間付和室をもっている住宅のうち約80%程度は、他の部屋を通らずに玄関から直接入れるような平面構成をとっていることがわかる。このように床の間付和室は接客可能性を確保するための空間と

して、現在の我が国の戸建住宅の大半において採用されていることがまず確認できるのである^(注6)。

9. 和室続き間

和室続き間の問題はL、D、K空間との対比のもとで、現代戸建住宅の平面構成要素の中で大きな注目を集めてきた空間である。そこでまず調査の結果から続き間がどの程度確保されているかを見てゆこう。

表—6は和室続き間の有無についての4つの調査結果を示したものである。いずれの調査も全国平均で40%以上の続き間が確保されていることがわかる。なお表の最下段に示した昭和62年度図面データでは各4.5畳以上の複数の和室が少なくとも幅1.5間以上で結合しているものを続き間と定義して判定したものである^(注7)。

そこで平成元年度調査より生産タイプ別・延床面積別に続き間ありの比率の変化をみるため図—9を作成した。これをみるとすべての生産タイプにおいて延床面積が増大するに伴って続き間ありの比率が増大することがわかる。在来木造系においては在来小規模から在来大規

表—6 続き間の有無

	続き間あり
昭和62年度(選択方式)	49.63
昭和63年度(実数記入方式)	44.10
平成元年度(実数記入方式)	43.28
62年平面(平面図判定)	42.52%

図—9 続き間ありの比率(生産タイプ別・平成元年度調査)

図一10 続き間に広縁が付加している比率（昭和62年度平面データ）

模になるほど続き間ありの比率は低くなっており、その序列に変動はほとんどない。また非在来系のツーバイフォーや木質系PFにおける続き間の確保率は在来小規模の半分程度しかないことがわかる。

さらに図一10は昭和62年度図面データより続き間ありの比率と広縁付続き間の比率、さらに広縁付続き間が続き間のあるものに占める比率の変化を見たものである。これによれば広縁のついた続き間も延床面積の上昇とともに増大し、それが続き間の中に占める比率も増大することがわかる。

このように続き間とそれに関連した空間は延床面積の増大と密接に関連しており、その確保率には大きな差異があるものの、生産タイプに関わらず、面積が増大するにつれて続き間空間が増大するという点を確認しておくことが重要である。

10. L, D, K空間のタイプと続き間

これまでL, D, Kの空間と接客可能空間としての和室に大きく区分して分析してきたが、本報のしめくりとして、両者の関連をみておくことにしよう。

図一11は平成元年度調査を使ってL, D, Kの空間のタイプ別の和室続き間確保状況をみたものである。これによるとDK（Lなし）型のものにおいては、延床面積が90 m²台の小規模な段階からすでに60%を超えて続き間が採用されており、また他のLがあるタイプのものにおいても、小規模な段階でこそ続き間は少ないものの、規模が大きくなるにつれて確実に続き間を採用する比率が増大していることがわかる。

これは延床面積の増大とともに接客空間の独立性が高まり、多人数接客をもそこで可能にするようになってゆくことを示している。それでは続き間をもつ比率が少なかったLをもつ平面においては、この多人数接客要求は

図一11 続き間あり率（L, D, Kの型別・平成元年度調査）

図一12 Lから直接出入りできる和室のあり（L, D, Kの型別・平成元年度調査）

どのような解決方法がとられているのであろうか。

図一12はLをもつ平面について、そのLと和室が結合されている比率を示したものである。これによると延床面積が小さいものでは60%をこえてLと和室の結合がなされていることがわかる。この結合比率は延床面積の増大とともに低下するものの、規模の大きなものでも50%弱の平面において結合されている。このように延床面積の増大とともにLと和室が結合する割合が低下する理由は、続き間として確保するケースが多くなってゆくからである。多人数接客はその続き間で可能となる。それにもかかわらずLをもつ平面において延床面積が大きなものでも50%をこえる比率でLと和室とを結合させていることは、Lを含めた大きな空間を確保しておきたいという需要があることを示すものである。

前節の続き間確保率の分析と、このL空間と結びついた和室の分析とを合わせると、続き間は現在の戸建住宅における接客可能空間をどのように確保するかという場合の解決方法のタイプであるということが出来る。すなわち和室2室を続けることにより、多人数接客という臨時の要求に応えることができる。それに加えて襖で区切るにより、床の間付和室以外の部屋（次の間）を、

小規模な場合には食事室や茶の間的に利用できる。また延床面積的に十分な余裕がある場合には床の間付和室から押入れを「次の間」に移し、違い棚を組み合わせる等によって空間の接客性（この場合には「格式性」といってもよいだろう）を高めることができる。このように続き間という解決が、接客空間を確保しつつ、住宅規模に応じて異なった住み方を受け止めることができるということが、北海道を除く全国で、かなりの支持を得ている理由であると考えることができる。

11. まとめ

本報で得られた結果を要約すれば、次のようになる。

① L, D, K 空間の構成と延床面積の上昇に伴う展開は、いくつかの主要タイプに分けることができる。

(a) DK (Lなし) 型で延床面積の増大にかかわらず在来小規模生産タイプと結合して一定の比率を占める。

(b) LDK 1 室型から L, DK 2 室型へと展開するタイプで、規模が大きくなってもそれ以上の分化がみられない。在来木造のものに多いが非在来系にもある程度採用されているもの。

(c) LDK 1 室型から LD, K 2 室型へと展開し、さらに大きくなると L, D, K 3 室型へと展開するタイプで非在来系に多くみられる。

この L, D, K 空間の構成において、L 空間は廊下を隔たることなく DK 空間と結合する場合が大半である。一方の DK (Lなし) 型の場合には、そこに和室が結合するものが多く、食事から「だんらん」「くつろぎ」空間への移行における連続性という共通の日常生活行為に支えられている^(注8)。

② 1 階には少なくとも 1 室の和室が確保され、そのうち 1 室には床の間がついているものが多い。この床の間付和室は玄関から直接入れるという平面上の特徴もっている。和室続き間は、この床の間付和室の確保要求を基盤にして、時には人数の接客（集まり）を可能にしたいという要求がある場合の解決策の一つであり、延床面積の増大とともに採用比率は上昇し、広縁をつけるなどして「格式」性が高められる。とりわけ在来小規模のものでは延床面積が小規模な段階から発生しており、だんらん空間との重複利用をはかりながら存在しうること示している。また延床面積の上昇に伴い、在来木造系だけでなく非在来木造系でも続き間を採用する比率が増大することが確認でき、いずれの生産タイプにおいても多人数接客を可能とする空間の分化という展開がみられる。

③ L, D, K の空間と床の間付和室の関連を総括すると、DK (Lなし) 型のものでは面積の小さな段階から 60 % 近くの続き間確保率となっており、面積の増大に伴い 80 % 以上の採用率となる。一方 L があるタイプに

おいても、延床面積の増大とともに、続き間確保率は上昇し、L, DK 2 室型や LDK 1 室型のものでは 50 % を超える確保率となる。また L のある住宅における多人数接客の可能性を確保するため、L 空間に和室を結合させるという解決方法をとるものが多く、とりわけ面積の小さなものには多くなる。これは DK (Lなし) 型において小規模な段階から和室続き間が多くなることと同じ背景からきているとみられる^(注9)。

以上の結論をふまえ、(その 2) では、L, D, K 空間の構成と和室続き間に着目した平面の分類を行い、都道府県別にみた「平面の地域性」の問題を論ずることにしたい。

謝 辞

本研究をまとめるにあたり、貴重なデータを使用する機会を与えていただいた住宅金融公庫建設サービス部に感謝するとともに、小泉重信氏、鎌田宜夫氏を初めとする基本委員会の場で有益な意見をいただいた多くの方々に感謝したいと思います。

注

- 1) 地域住宅特性検討基本委員会（小泉重信委員長）の検討分析部会のメンバーは鎌田宜夫、真鍋恒博、松村秀一、森本信明であり、現在まで以下の報告書が公表されている。

昭和 62 年度公庫融資住宅の地域特性の分析

公庫融資住宅の地域特性 No. 2 (1989. 3)

公庫融資住宅の地域特性 No. 3 (1990. 3)

公庫融資住宅の地域特性 No. 4 (1991. 3)

- 2) これまでの住宅平面分析で大量のデータを扱ったものには新聞広告からの分譲住宅の平面収集や、同一雑誌の経年的な平面の蓄積、また研究チームによる一斉ポイント調査などがある。とりわけ参考文献⁵⁾は全国の戸建分譲住宅を中心とした住宅平面約 10 000 件を新聞等から収集し分析したものであり、本研究の分析にあたっても大いに参考になった。ただしその延床面積の平均値が 92 m² でモードが 80 m² 台にあるということからもわかるように、本研究で分析の対象とした公庫住宅よりも規模の小さなものが中心となっている。
- 3) これに対して、地域の伝統的な住宅平面をもとに、その影響がどのように最近の住宅平面に現れているかをみるという視点がある。そのうち農家住宅や町家などにおける規模の大きな、ある程度平面的に完成した住宅をもとに、その空間構成の一部が最近の小規模な住宅にも反映しているという分析がなされることもある。このような大規模空間の小規模空間への影響という分析方法については筆者は疑問をもっている。
- 4) L, D, K 空間の区分についての補足
ここで昭和 62 年度図面データを用いた L, D, K の区分を、昭和 62 年度調査と比較した結果を示しておく。図一13 がその結果である。部屋の広さの判定にあたっては L と D と K とで構成されているものにあつては、少なくとも図面上で合計 12 畳以上あることを条件とし、また DK としての判定 (L, DK 2 室型や L なしの D, K や DK

図—13 L, D, Kの構成 (昭和62年度調査と平面データの判読による比較)

型)についてはその空間が6畳以上必要としている。また各空間の結合形態については、ドアや引き戸によって仕切られていなくとも、1間未満で空間が分節されている場合には、それを分離されたものとみなした。

これによるとアンケート結果と独自判定結果の食い違いがもっとも大きいものはL, D, K 3室型とLDK 1室型のものである。いずれも分節の判定の差異によるところが大きい。これに対してL, DK 2室型, LD, K 2室型さらにD, K型やDK型, K型などのLなしのものについては図面の判定結果との対応はまずまずの結果を得ている。

- 5) 拙稿^{8), 9)}では続き間の問題を扱っているが、このうち⁹⁾では次のように指摘している。

「以上のアンケート結果からすれば、「続き間」の選択は規模のおおきなものにあっては、確かに強い格式要求を反映してなされているものがあるが、その大部分は日常的な住生活要求と同時に、何かあった場合のために少し大きめの空間を準備しておくという、かなり広範な住要求を反映したものであるということが出来る。」

- 6) ここで「接客可能性」というもってまわった表現を使っているのは、この空間が必ずしも接客空間として特化しているわけではないからである。その一端については本研究(その2)以降でとりあげる予定である。
- 7) 昭和62年の調査は次のように尋ねた結果である。

(質問) 二間続きの和室がありますか。その畳数の合計はどの位ですか。

(選択枝)

二間続きがある……① 10畳未満 ② 10畳台

③ 11畳台 ④ 12畳台 ⑤ 13畳台
⑥ 14畳台 ⑦ 15畳台 ⑧ 16畳台以上

二間続きの和室はない。……⑨

(注・三間続き以上の和室がある場合も含めてその合計畳数をお答え下さい)

これに対して平成元年の調査では同じ質問であるが具体的な値を記入するように求めており、ない場合には未記入とするようになっている。

- 8) 本研究では住宅の平面上から想定される住み方を前提として論じている。実際の住み方をみると食事空間がDKに接続する和室やL空間に移動する例にも見られるように、平面から想定される住み方との間にズレがあることが知られている。これら実際の住み方と平面との対応については、稿を改めて論じる予定である。
- 9) この分析で得られた結論は参考文献⁵⁾の結果と大筋において共通するところが多い。ただし本研究では都市化を反映する生産タイプの軸が加えられ、また延床面積の大きなもののデータが十分にあるなどの理由により、面積の増大に伴うLDKと接客可能空間の展開がより具体的に明らかになったと考えられる。

参考文献

- 1) 千葉大学服部研究室：平面類型からみた住様式の動向に関する研究(2)，住宅建築研究所報 pp.83～95, 1981
- 2) 住田昌二編著：現代住宅の地方性，類草書房，1983.10
- 3) 今井範子：住様式からみた住宅平面に関する研究，学位論文，1986.5
- 4) 松原小夜子，住田昌二ほか：続き間型独立住宅に関する研究—続き間型住宅の平面構成と住まい方の特徴—，日本建築学会論文報告集，pp.27～37, 1986.5
- 5) 岡 俊江，竹下輝和ほか：接客空間とだんらん空間を指標とする類型化と平面構成の考察，日本建築学会論文報告集，pp.64～73, 1988.1
- 6) 森本信明，松島みち子：住宅生産技術の発展と注文住宅生産様式の変貌—在来木造軸組工法を中心として—，『建築研究報告』No.130, 1991.3
- 7) 松島みち子：筑波研究学園都市における公務員住宅の「住み方」，単行報告書，1988.7
- 8) 森本信明：住宅の間取りと需給関係，建築文化，pp.166～167, 1981.8
- 9) 森本信明：盛岡—寒冷地の住宅—，現代住宅の地方性，pp.207～223, 1983.10

(1992年5月20日原稿受理，1992年11月11日採用決定)